

アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃に抗議し即刻中止を求める決議

アメリカとイスラエルは、2月28日、イランに対する大規模攻撃を開始した。これは国連憲章と国際法を乱暴に蹂躪する無法な先制攻撃であり、断固抗議する。

スペイン首相の「戦争反対」と明確に非難の声を上げたことや、グテーレス国連事務総長をはじめ世界中から非難の声が上がっている。アメリカが、イランを「巨大なテロ組織」として一方的に決めつけ、イラン国民に対して体制転覆を公然と呼びかけていることに疑問がある。

いかなる理由があっても、武力による一方的な攻撃で、独立した主権国家の最高指導者を殺害する権限は、アメリカ大統領にはない。

一方、日本の経済状況への影響も大きい。イランがホルムズ海峡を閉鎖することにより、原油の流通がストップする懸念があり、ガソリン価格の高騰にもつながりかねない状況である。

今回の軍事攻撃により、双方に多数の死傷者が出ており、罪のない子どもを含む多くの市民が犠牲になっている。

「戦争は最大の人権侵害」であり日本の経済状況へも影響のあることを踏まえ、アメリカ政府・イスラエル政府に対し抗議し、直ちに攻撃を中止し、一日も早く話し合いによる平和的解決に立ち戻るよう要求するものである。

以上、決議する。

令和8年3月26日

貝塚市議会